

2023年10月27日

レポート

日米欧の対中投資における直近のトレンドと留意点

グローバルコンサルティング部 マネージャー 長谷川 賢

【概要】

中国を取り巻く事業環境においては、米中関係や台湾有事などの緊張の高まりや、中国国内における政策・法規制など、複雑な課題が目白押しである。本稿では、直近の日米欧の対中投資動向を見ながら、中国での事業継続における留意点を考えたい。

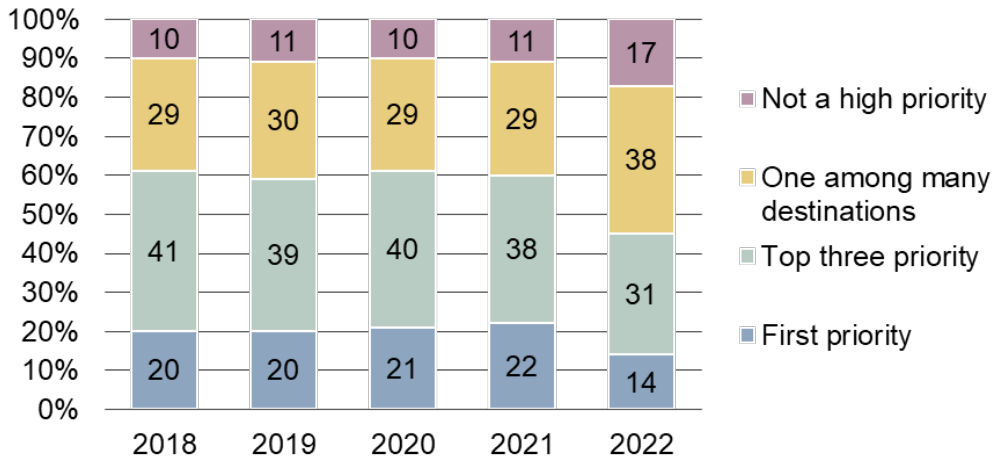
中国を取り巻く事業環境においては、米中関係や台湾有事などの中国と他国・地域との緊張の高まりや、中国国内における政策・法規制の先行き不透明、人件費・原材料費の上昇など、多様かつ複雑な課題が目白押しである。このような中で、日米の企業はここ数年リスクを低減すべく対中投資に慎重な姿勢を取ってきたが、2022年には欧州企業においても同様の動きが現れている。本稿では、直近の日米欧の対中投資動向を見ながら、中国での事業継続における留意点を考えたい。

1. 日米欧の対中投資動向

(1) 米国の対中投資動向

2022年における在中国米国企業の意識調査では、グローバル投資計画における中国の重要性について、「First priority(最優先)」とした企業は14%(前年比8pt減)、「Top three priority(上位3位以内)」は31%(同7pt減)といずれも減少し、調査開始以来の過去最低水準となっている。

2023年の中国での投資計画については「投資拡大計画なし」、かつ中国外への生産・調達の移転については「計画はない」というものが最多数の意見だが、その次として「移転に向けた何かしらの行動を開始済み」との意見が続いている。移転理由については、「リスク管理」、「新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)の防疫措置」、「米中貿易摩擦」、「地政学的緊張の上昇」など、米中関係を含む国際情勢の変化が大きく影響している。移転先については、「米国」が最上位に挙げられ、「アジアの開発途上国」、「アジアの先進国」よりも上回っており、米国帰りの動きが強まっている。

【図表 1】米国企業のグローバル投資計画における中国の重要性(2018~2022 年)


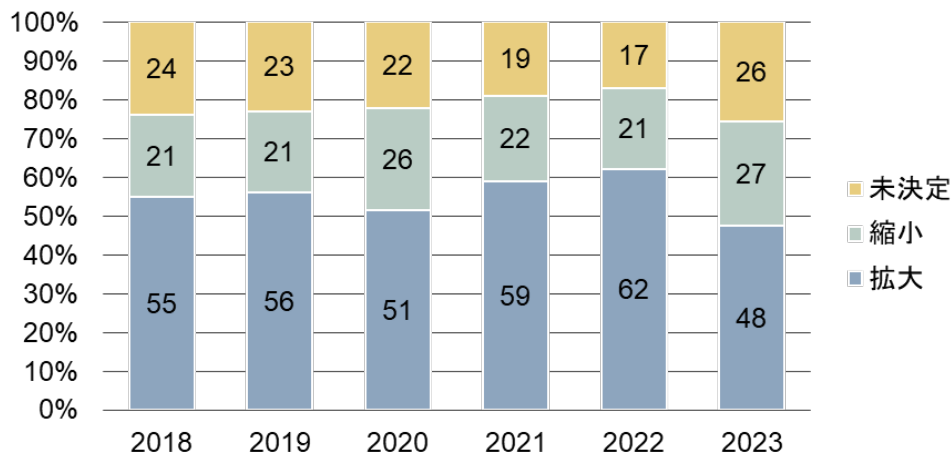
(出所) 在中国米国商工会議所「2023 CHINA BUSINESS CLIMATE SURVEY REPORT」を基に当社作成

(2) 欧州の対中投資動向

欧州の動向については、在中国欧州連合(EU)商工会議所によれば、2023 年の方針として中国事業への投資に対して「縮小」と回答した企業は 27%(前年比 6pt 増)、「未決定」は 26%(同 9pt 増)と、消極的な姿勢を示す企業割合は、2020 年のコロナ禍以来、増えている。

主要国別に見ても、ドイツ企業は、中国の追加投資の予定については「縮小する」「未決定」を合わせて 49%(同 20pt 増)、また、英国企業は、グローバル投資計画において「優先度は低い」が 27%(同 17pt 増)と、中国の投資目的地としての魅力は減少しているようである。

上記の要因については「新型コロナの影響」が 95%に達したほか、「監督・管理」、「経済状況」、「地政学的要因」と新型コロナ以外の要因も、それぞれが 50%に迫る状況となっている。

【図表 2】欧州企業における中国事業への投資意向(2018~2023 年)


(出所) 在中国 EU 商工会議所「BUSINESS CONFIDENCE SURVEY 2023」を基に当社作成

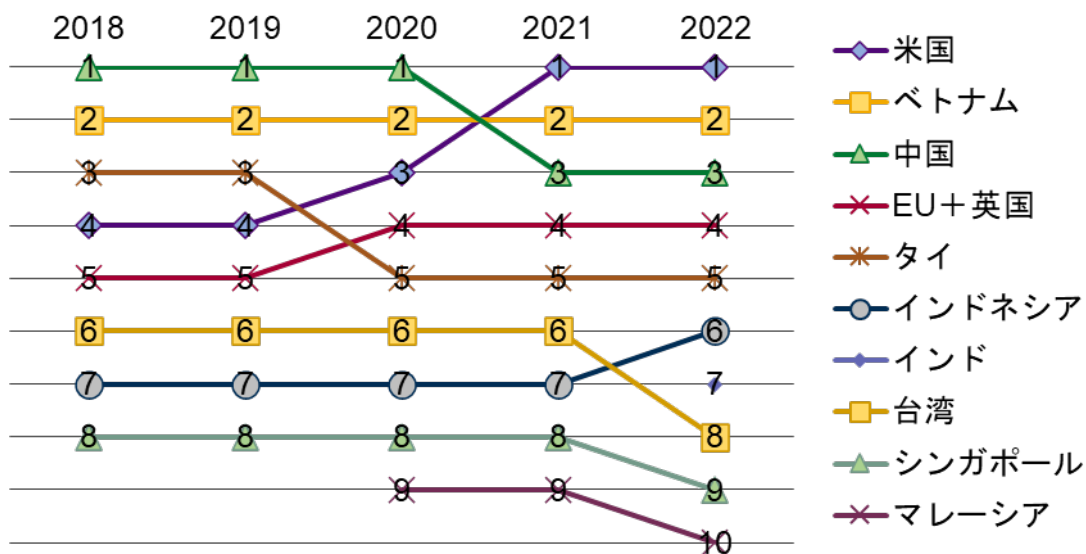
(3) 日本の対中投資動向

日本貿易振興機構(JETRO)による日本企業の海外事業展開に関する調査結果を参照すると、「今後海外で事業拡大を図る国・地域」において、中国は2021年度において、2006年度以来初めて同項目で1位を譲り、2022年度も同様の結果となった。つまり、日本企業の中国における事業拡大意欲はこれまでほど高い水準ではないようである。また、台湾についても、2022年度は近年にないほど低い水準となっている。

上記の要因としては、中国周辺の地政学的リスクや米中対立を背景としたサプライチェーンの変化を受けて、投資対象として中国・台湾以外のアジア諸国(東南アジア諸国連合(ASEAN)やインドなど)や米国の魅力度が相対的に上がっているためと考えられる。

ただし、移転・撤退まで考えている日本企業は現状わずかであり、引き続き中国でビジネスを続ける企業がほとんどを占めている。この理由の1つとしては、他国・地域に比べて中国での投資収益率の高さが挙げられる。中国の2021年の対中直接投資の収益率は15.1%と主要投資対象国の中で最も高く、全体平均の6.9%を大きく上回っており、既存事業の投資回収先としては引き続き魅力度が高いようだ。

【図表3】日本企業における海外で事業拡大を図る国・地域(2018~2022年度)



(出所)JETRO「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査 2018~2022年度」を基に当社作成

日米欧の企業が、いずれも以前と比べて中国ビジネスに消極的になっていることは間違いなさそうだ。全体的に、中国への事業規模自体は維持しつつも、中国へのさらなる投資はリスクであると見なし、慎重になっているように見える。あえて日米欧の違いに目を向けると、移転・撤退を検討している企業については、日本企業は欧米企業に比べて比較的低い水準になっており、欧米企業の方がより米中関係や新型コロナの影響を受けていると考えられる。

2. 対中投資実績から見る中国投資における留意点

各国がリスク対策のために、さらなる投資に対して慎重になってきていることは前章で見てきた通りだが、それでもやはり中国への投資規模が一定水準あることは事実である。そのため本章では、近年の各国企業の対中投資実績を受けて、日本企業の検討に役立てていただけるような留意点について述べることにする。

2022年の欧米企業の対中投資案件について、投資額1億ドル以上のものを見てみると、米国企業はバイオ、半導体、自動車などの分野で、欧州企業は自動車や化学などの分野で大型投資が行われている。

【図表4】米国企業の主な対中投資案件(2022年)

	企業名	本社所在国	投資内容			総投資額※ (100万ドル)
			省	事業分野	業務機能	
1	VectorBuilder	米国	広東省	バイオ	研究開発	500
2	Flexible Circuit Technologies	米国	広東省	半導体	製造	386
3	Citigroup	米国	—	金融サービス	ビジネスサービス	312
4	Azenta	米国	江蘇省	バイオ	本社機能	173
5	FedEx Express	米国	広東省	運輸・倉庫	物流・運輸	151
6	PricewaterhouseCoopers (PwC)	米国	海南省	ビジネスサービス	教育・研修	147
7	Tesla Motors	米国	上海市	自動車製造	研究開発	143
8	SI Group (Schenectady International)	米国	上海市	化学	製造	125

(出所) fDi Markets の資料を基に当社作成

※実際の投資額が非公開の場合は、fDi Markets 独自の計量経済モデルを用いた推定値である

【図表5】欧州企業の主な対中投資案件(2022年)

	企業名	本社所在国	投資内容			総投資額※ (100万ドル)
			省	事業分野	業務機能	
1	Bayerische Motoren Werke (BMW)	ドイツ	遼寧省	電子部品	製造	1,384
2	BMW Brilliance Automotive	ドイツ	遼寧省	自動車製造拠点	製造	627
3	Bolloré Logistics China	フランス	海南省	運輸・倉庫	物流・運輸	151
4	cargo-partner	オーストリア	広東省	運輸・倉庫	物流・運輸	151
5	cargo-partner	オーストリア	江蘇省	運輸・倉庫	物流・運輸	151
6	Porsche Engineering Group	ドイツ	北京市	自動車製造拠点	研究開発	143
7	Mercedes-Benz Group (Daimler)	ドイツ	上海市	自動車製造拠点	研究開発	143
8	Audi China	ドイツ	北京市	自動車製造拠点	研究開発	143
9	Air Liquide	フランス	江蘇省	再生可能エネルギー	製造	138
10	RÖHM	ドイツ	上海市	化学	製造	125
11	Evonik Industries	ドイツ	上海市	化学	製造	125
12	Solvay	ベルギー	四川省	化学	製造	125
13	ASK Chemicals	ドイツ	江蘇省	化学	製造	125
14	Hanza AB	スウェーデン	江蘇省	電子部品	製造	116
15	L'Oreal	フランス	江蘇省	消費財	物流・運輸	114
16	Merck KGaA	ドイツ	江蘇省	バイオ	製造	110
17	Gardner Aerospace	英国	四川省	航空宇宙	製造	107
18	CARIAD	ドイツ	—	ソフトウェア・ITサービス	研究開発	107

(出所) fDi Markets の資料を基に当社作成

※実際の投資額が非公開の場合は、fDi Markets 独自の計量経済モデルを用いた推定値である

これらは、中国政府が「第14次5カ年計画(2021~2025年)」において成長を目指している分野であり、中国国策との整合性がよく、外資企業優遇の恩恵を受けられるためと考えられる。たしかに、外資企業優遇の後押しを受けて中国国内の高い市場性を狙えるならば、その投資判断について納得できる。ただし、過去にもリチウムイオン電池産業において、日韓企業が保有していた技術が中国の産業振興策によって取り込まれ、その後、日韓を抑えて中国企業がグローバルで台頭するようになったという教訓がある。このときの二の舞にならないように、現時点で日本が世界的なシェアを占めている分野において中国へ投資することを検討する際には、将来的な経済安全保障までも見据えて問題がないのか、国・業界一丸となり、慎重な判断が求められる。

(※具体的な企業における対応方向性に関しては、当社レポート「[米中技術分断～対中国経営において日系企業が留意すべき課題～](#)」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング グローバルコンサルティング部 大原潤、長谷川賢著)も併せて参照されたい)

【図表6】リチウムイオン電池産業における中国産業振興策の変遷

各ステージに対応する事象	
1 外資企業優遇	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2010年以前 韓国と日本がシェアの多くを占めていた状況 ■ 2010年 当初は民生用全般が中心であったが、電気自動車(EV)向け需要が増加
2 重点産業化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2010年 「戦略性新興産業の育成発展の加速に関する決定」が公表され、リチウムイオンバッテリー(LiB)へ注力 ■ 2015年 「中国製造2025」で重点産業指定され、動きが加速
3 企業乱立	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2012年 補助金を求め300社ほどLiBメーカーが乱立。日韓の技術人材が大量流入 ■ 2014年 BYD等を中心に国内EV市場が拡大し、EV向け需要が本格化 ■ 2015年 一定の技術水準を満たすLiBメーカーを「規範適合企業」に指定 当該企業が生産した電池を使う場合のみ、EV販売補助金を支給する要件
4 集約化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年まで Contemporary Amperex Technology(CATL)は補助金を追い風に急成長 2012年に開始したBMWとの協業も優位性獲得のターニングポイントに ■ 2017年 CATLの生産量がパナソニックやLGを抜き世界首位に ■ 2017年以降 EV販売補助金の引き締めに移行し、LiBメーカーの集約化が進む
5 コモディティ化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年 CATLの世界シェアが30%に到達 中国国外では初となるドイツ工場で生産開始する等、グローバル展開も進む

(出所) 各種公開情報を基に当社作成

※本稿は、三菱UFJ銀行が発行する「MUFG BK 中国月報 2023年9月号」からの転載です。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。